

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県川崎町
本事業の担当部局名 企画情報課

事業メニュー 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム
区分 都道府県主導型市町村連携コース
個別事業名 川崎町結婚新生活支援事業費補助金
実施期間 令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日
総事業費(A)(円) 3,000,000
対象経費支出予定額(円) 3,000,000
費用内訳(円) 個別事業の内容のとおり

1. 概要
【対象費用】
○ 住宅取得費用 ○ 住宅リフォーム費用 ○ 住宅賃借費用 ○ 引越費用
【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載
所得要件 国基準 夫婦の合計所得が500万円未満
年齢要件 国基準 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載
29歳以下の場合 国基準 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合 国基準 各費用に係る合計が90万円
【その他独自要件】
2. 申請見込
①新規世帯見込 6 世帯
②継続補助世帯見込 4 世帯
【世帯数積算根拠】
【金額積算根拠】
3. 広報の実施予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
参考指標
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標